

CONTENTS

- 1 最近のSCOPEの動向
- 2 第8回「空港土木技術講演会」を大阪及び東京で開催
- 3 評議員・理事・監事等による高知港ほかの現場視察を行いました
- 4 「ザ・シンポジウムみなとin留萌」開催報告
- 5 2017年国際津波・沿岸防災技術啓発事業「濱口梧陵国際賞」に3名の受賞者
- 6 SCOPE 現場訪問
川崎港東扇島～水江町地区 臨港道路整備状況
- 7 SCOPEからのお知らせ

SCOPE NEWS

最近のSCOPEの動向

専務理事 岩崎 三日子

新年明けましておめでとうございます。
昨年は格別の御厚情を賜り、厚く御礼を申し上げます。

本年も職員一同、皆様にご満足いただけるサービスに心がける所存でございますので、何とぞ昨年同様のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

さて、SCOPEの昨年1年を振り返り特筆すべきこととしては、4月から「i-Constructionによる浚渫工」が本格的に始まったこと、7月に洋上風力推進室を設立したこと、各支部で順次ドローンの運用が始まったこと、が挙げられます。

また、職員による日頃の安全への取り組みのお陰で、本年度も労働災害は発生しておらず、業務は順調に進んでおります。

では、SCOPEが取り組んでいる業務に関して、10月以降の動向を以下にご紹介いたします。

1. 空港土木技術講演会について

今年度も大阪（10月23日）と東京（11月10日）で空港土木技術講演会を開催しました。講演内容は空港の安全確保

の取組に関するもの、空港アスファルト舗装の路面性状調査に関するもの、ポリマー改質アスファルト舗装の技術動向に関するもの、舗装工事の施工・品質管理等に関するもので、詳細は後述の報告をご参照ください。

2. 港湾施設の維持管理実務技術研修について

9月21・22日に横浜港で上記研修を行いました。今年度2回目の研修を1月25・26日に北九州港で実施する予定です。

内容は港湾施設の点検・補修技術、維持管理における課題の整理及び解決の方向性等を座学で学んだあと、現地の岸壁で電位測定や空洞検査の実務研修を行います。研修対象者が30名と少人数のため、関心のある方は早めに当センターHPでご確認ください。

3. 積算基準講習会について

今年度も平成30年3月16日の東京会場からスタートし、4月12日の高松会場まで全国10会場で、「港湾工事積算基準講習会」を開催する予定にしております。

講習会では、本省港湾局又は国土技術政策総合研究所から積算基準の改定内容を、各地方整備局からは総合評価方式への取組状況や主要事業の進捗状況等を、また、SCOPEからは「積算基準Q&A」を説明する予定にしております。

2月から参加者募集の受付を開始する予定にしております。詳細については当センターのHPにて、ご確認ください。

4. 研究開発助成について

平成13年度から行っております研究開発助成事業ですが、平成30年度も同事業を実施することとし、指定課題4項

目、一般課題9項目について11月末まで申請を受け付け、13件の申請がありました。内訳は、指定課題6件（健全度評価、大規模災害対応、ICT関連）、一般課題7件（コスト縮減、リサイクル、合理化・自動化、維持・管理）でした。今後2月初旬までに審査会を開催し、2月中には助成案件を決定いたします。

5. SCOPE講演会について

12月12日に第37回SCOPE講演会を行いました。講師に（一財）化学物質評価研究機構の大武 義人専務理事をお迎えし「ゴムの基本と海洋使用の場合の留意点」と題して、ゴムの基本的な性質や防舷材として用いる場合の考え方や留意点、今後の活用の可能性等について、ご講演をいただきました。

また、2月6日に第38回SCOPE講演会（講師：大阪大学大学院 矢吹信喜教授、演題：土木分野における3次元データ標準化を巡る国内外の動向について）を予定しております。詳細については当センターHPでご確認ください。

6. ブルーカーボン研究会について

11月16日に第3回研究会を開催しました。

研究会では、ブルーカーボンをCO₂吸収源対策として取り組む方向性が確認されました。そのための今後の検討課題として、①ブルーカーボンの吸収能力 ②ブルーカーボンの活用に向けた藻場等の造成手法 ③ブルーカーボンの吸収量の確定があげられました。

今後の活動として平成30年1月下旬には第4回研究会を開催する予定であり、詳細については当センターHPでご確認ください。



第8回 「空港土木技術講演会」を大阪及び東京で開催

.....建設マネジメント研究所 研究主幹 伊藤 晃

当センターでは、社会資本としての重要な交通基盤施設である「空港」に関して、有識者の方々に講師としてお招きして、航空行政の動向や最新技術の動向等についてお話をいただく「空港土木技術講演会」を開催しております。本講演会は、平成22年度に第1回目を開催しており、今年度で8回目となります。

今年度は、10月23日（月）に大阪会場（クリスタルタワー 20階A）で、11月10日（金）に東京会場（尚友会館8階）で開催しました。

大阪会場は、台風の影響で開催が危ぶまれ、公共交通機関の乱れ等により残念ながら多くの欠席者がでたものの、28名に参加いただき開催することができました。また、東京会場は70名に参加いただきました。なお、参加いただいた方は、国、空港管理会社、建設会社、コンサルタント会社など広範囲に及んでおります。

今年度の講演会の内容は、以下の4つでした。

①国土交通省 航空局 安全部 安全企画課 北原空港安全室長より、「空港の安全確保にかかる国土交通省の取組」と題して、国際民間航空機関（ICAO）における航空安全プログラム（S SP）や空港証明制度等をはじめとして、国土交通省が行っている航空安全行政について幅広くご説明いただきました。



【大阪会場（10月23日開催）の様子】

②国土交通省 国土技術政策総合研究所 空港研究部 坪川空港施設研究室長より、「空港アスファルト舗装の路面性状調査に関する改訂」と題して、平成29年4月に改訂された空港舗装設計要領及び空港舗装補修要領について、平坦性評価方法、わだち掘れ算出方法の改訂をはじめとして、ご説明をいただきました。

③昭和シェル石油株式会社 中央研究所 第一研究チーム 瀬尾主任研究員より、「ポリマー改質アスファルト舗装の技術動向について」と題して、ポリマー改質アスファルト舗装に関する中温化技術、混合物の施工下限温度を拡張する最新技術について、施工や検証結果も含めてご説明いただきました。

④当センター 建設マネジメント研究所 八谷客員研究員より、「空港舗装工事の施工・品質管理と検査のチェックポイント」と題して、米国の事例を基に、アスファルト舗装、コンクリート舗装の両方の施工・品質管理、検査のチェックポイントについて説明をさせていただきました。

当センターは、微力ながら空港業務に関わる技術者の技術力向上への貢献のため、来年度も講演会を開催したいと考えておりますので、多くの方々にご参加いただければ幸いです。



【東京会場（11月10日開催）の様子】

評議員・理事・監事等による高知港ほかの現場視察を行いました

.....経営企画部

平成29年11月27日から28日の2日間、評議員・理事・監事等による港湾空港関係業務の実施現場視察を行いました。

評議員・非常勤理事・監事ら13名を含む一行で四国高知港を中心に関係者の皆様からの説明に耳を傾けながら、短期間で多くの現場を視察することができました。

視察の冒頭、地元高知工科大学学長である磯部評議員から地震による津波発生メカニズムやL1、L2という「2レベル」の津波と対策の枠組み、また、高知県沖の「南海トラフ地震」の特性、高知港での浸水予測などをご専門の立場からわかりやすく説明いただいたため、その後の視察に大いに役立つこととなりました。



初日の現地視察では、まず、高知新港において高知県土木部 斎藤港湾振興監から説明を受けた後、高知県のお骨折りにより、この日の朝に高知港へ入港した大型クルーズ船「ノルウェー・ジョイ号」の船内への乗船見学を行いました。

この船は約3000名の乗船客と1800名の乗務員を乗せ上海港を出発後、日本の長崎港、油津港を経て、高知港を最後に上海へ戻る日程で、この日も多くの中国人等観光客らを、観光地である桂浜や高知城などの人気スポットへと送り出したとのことでした。

次に地場で頑張る企業の代表として、高知に本社を持つユニークな企業「株式会社 技研製作所」を訪問しました。1本1本の杭に独立した支持力を持たせ、これを活用した工法に関する説明やくい打ち機のデモンストレーション運転のほか、目を引くアイデアの数々にメンバーも興味津々でした。

評議員の質問に対する社員のしっかりした説明ぶりに感心する声もあり、この夜の宿泊所での意見交換会でも話題となりました。



翌日は江戸時代初期からの姿を今に残す歴史的港湾「手結港」に向かいました。事業を行っている港湾管理者高知県の説明により、特徴的である跳ね橋（港湾臨港道路である可動橋）を視察しました。橋の可動の様子をつぶさに見るとともに手結港地区の落ち着いたたたずまい、景観に安らぎを感じた者も多かったように思います。



続いて向かったのは、高知龍馬空港近くの海岸沿いに位置する南国市です。同市には高知県の沿岸部自治体が行っている「津波避難タワー」が既に整備されています。地域の住民が短時間に津波からの避難ができるよう住民との話し合いを進め、2カ年で全域14箇所のタワーをすべて完成させたとの南国市の説明に、行政のやる気と住民の自主的防災意識の高さに感心させられました。



その後高知港に戻り、海岸事業の視察を行いました。国土交通省四国地方整備局高知港湾・空港整備事務所の高阪所長から、高知港における「南海トラフ巨大地震」への対策として、磯部評議員からも説明のあった「三重防護」方式、すなわち第1ラインを「第一線防波堤」で、第2ラインを「津波防波堤と外縁部堤防等」で、第3ラインを「湾内の内部護岸等」で三重に守るための具体的な対策の説明がありました。

現場視察はまず四国地方整備局の港湾業務艇「とさかぜ」に乗船させていただき、洋上から浦戸湾内、湾口部、防護第1ラインである第一線防波堤を視察しました。「とさかぜ」には、津波による航路閉塞時に力を発揮するマルチ測量探査機能も装備されています。



同船下船後は同整備局による直轄海岸事業の現場へ。湾口地区の実施現場において防護第2ラインである堤防整備の説明がありました。工事進行中の現場でしたので、スコープ四国支部の現場スタッフが発注者、受注者と協力して担当業務に取り組んでいる姿も見ることができました。



現場視察会は、港湾空港関係業務を行うスコープの最前線の様子や地域の皆様が行っている課題などを直接肌で感じられるよう、毎年開催しています。

今回もご協力いただきました皆様のおかげをもちまして、評議員等をはじめとする視察団の認識を深めることができました。

ご協力頂きました四国地方整備局、高知県、南国市及び技研製作所の皆様には、四国支部メンバーを含めスコープ事務局スタッフ一同より、ここにあらためてお礼申し上げます。

「ザ・シンポジウムみなとin留萌」開催報告

北海道支部 総務課長 植松 満

「ザ・シンポジウムみなとin留萌」が11月7日（火）、日本海に面した留萌市で開催され、200名余りの市民や港湾関係者が集まりました。本シンポジウムは、地域の発展の核となる港湾の将来像について様々な立場から意見をいただき、港湾の重要性や必要性を広くPRすることを目的として、毎年道内の主要港湾都市で開催されており、SCOPEは平成8年度から実行委員会に参画しております。

25回目となる今回は、留萌港が昭和11年に国際貿易港に指定されてから満80年を迎えることから、「開港80周年～留萌港の未来を考える～」をテーマに、地元の食材と観光を活かし、みなとを核としたまちづくりの新たな取り組みや留萌港が目指す将来像について、各分野の有識者による講演や意見交換が行われました。

はじめに、「留萌築港と五十嵐億太郎」と題して、留萌市学芸員の福士廣志氏が記念講演を行い、明治中期から昭和初期までの約半世紀に亘る留萌築港の請願運動の歴史と大留萌建設事業等に生涯を捧げた先人達の功績を詳しく解説しました。

続いて第1部では、料理研究家の森崎友紀氏が「地元食材を活かしたみなとまちづくり」と題して基調講演を行い、留萌を代表する食材である数の子、ルルロツソ（小麦）、留萌米にチーズ、アボガド、豆腐等をアレンジした多彩なレシピを紹介しながら、

- ①食べる人の気持ちや健康を気遣ったりするのが料理の良さであり大切さである。
- ②既存のレシピ本に頼るだけでなく、自ら想像力を発揮して新たな料理に挑戦することが大切。
- ③1日3食で1年間1,000食、毎日の食事を楽しいものにするのは本人次第。
- ④数の子、ルルロツソ（小麦）、留萌米等の素晴らしい食材をしっかり全国にアピールして欲しい。と述べました。

また、第2部では、「食と観光を通じた留萌港の新たな取り組みについて」をテーマに、林美香子慶應義塾大学大学院特任教授がコーディネーターを務め、高橋定敏市長、佐藤太紀（株）エフエムもえる代表取締役社長、川西正子近畿大学農学部准教授、高田裕子井原水産（株）営業副本部長ら4名によるパネルディスカッションが行われ、

- ①深川・留萌自動車道的全線開通が2年後に予定されているが、市民や観光客が気軽に立ち寄れる道の駅や「みなとオアシス」などがあれば、オープンカフェや調理体験等のイベントを開催することが出来る。
- ②留萌市は近畿大学等と連携協定を結んで、学生の視点で商品開発「数の子プロジェクト」を推進している。また、地元の高校生に商品開発や物産展のマーケティング等を体験して貰っており、地元民が誇りを持てるような取り組みをもっと充実していきたい。
- ③地元の人たちは意外に数の子を食べていない。食育は実際に食べて本物の味を知って貰うことが重要だ。幼児期からの食育を充実して消費拡大を図る必要がある。
- ④数の子等を使ったお節料理を食べない人が増えている。数の子には健康回復に有効な成分（DHA、EPA、ミネラル、亜鉛等）が多く含まれており、健康食品であることが意外と知られていない。
- ⑤留萌の数の子、美しい夕日、波の音等を活用して、滞在型の観光交流拠点「健康の駅」を作ってはどうか。
- ⑥昭和29年を境にニシンが獲れなくなって、世界各地の漁場を廻ってニシンを輸入するようになった。数の子ブランドで日本一の町になれたのは商品開発と技術力の高さに尽きる。先代が育てた留萌が誇る基幹産業を継承していきたい。等の活発な意見や提言がありました。

最後に高橋市長より、留萌港の可能性と市民のおもてなしの心で、新たな挑戦をしていきたい。「みなとオアシス」の登録、極楽園との経済交流などに取り組んでいきたい。とのお話があり、シンポジウムは終了しました。

今回のシンポジウムを契機に、食と観光を活かした、留萌港の更なる発展が期待されます。



パネルディスカッションの様子



留萌市学芸員 福士廣志氏

2017年国際津波・沿岸防災技術啓発事業「濱口梧陵国際賞」に3名の受賞者

..... 経営企画部 次長 浅井 文威

【事業及び賞の趣旨】

濱口梧陵国際賞とは、我が国の津波防災の日である「11月5日」が、平成27年12月の国連総会において「世界津波の日」として制定されことを機に昨年創設された国土交通大臣賞であり、今回はその第2回目となります。この事業は、沿岸防災技術の国内外での啓発、普及、促進を図る目的で結成された「国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会」（関係18団体で組織）の主催により実施され、SCOPEも組織委員会の一員として企画・運営に参画しています。

本賞は、津波防災をはじめとする沿岸防災技術で顕著な功績をあげた国内外の個人または団体を表彰し、その功績をたたえ、世界に広く知ってもらうために設けたもので、賞の名の由来は、150年ほど前に和歌山県の旧広村、現在の広川町において、私財を投げうって村民の命を津波から守った「濱口梧陵」氏に因んでいます。

【授賞式及び記念講演会】

今年の同賞受賞者は3者で、授賞式及び受賞者による記念講演会が、国内外からの招待者や港湾海岸などの沿岸防災関係者ら約180名の参加を得て、次のとおり行われました。授賞式では、林幹雄国土交通副大臣から受賞者へ記念の表彰楯が授与されました。



授賞式

名称：2017年 濱口梧陵国際賞 授賞式及び記念講演会

日時：2017年11月1日（水）15時～

会場：海運クラブ（東京都千代田区平河町2-6-4 海運ビル2階）

主催：国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会

（国研）海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所〔事務局〕、（国研）土木研究所、（公社）日本港湾協会、（一財）国際臨海開発研究センター、（一財）沿岸技術研究センター、（一財）みなと総合研究財団、（一財）港湾空港総合技術センター、（一財）国土技術研究センター、（一財）河川情報センター、（公財）河川財団、（一財）日本建設情報総合センター、（一財）先端建設技術センター、（一社）国際建設技術協会、（公社）日本河川協会、（一財）水源地環境センター、（公社）全国防災協会、（一社）全国海岸協会、（一財）土木研究センター

後援：国土交通省、内閣府政策統括官（防災担当）、和歌山県、広川町、（一社）地域安全学会、（公社）土木学会、（一社）日本建築学会、日本災害情報学会、日本自然災害学会、（国研）防災科学技術研究所

協賛：（特非）日本水フォーラム

受賞者

今年受賞された方は次の3者です。ご功績の一部と講演の様子を紹介します。

Philip Li-Fan Liu 教授

シンガポール国立大学副学長兼特別教授／コーネル大学名誉教授

Liu教授は、全米科学財団（NSF）において津波の発生、伝播および沿岸域への影響の究明に貢献、同氏の数値モデルは多くの国で採用されています。また、近年では、南シナ海津波ワークショップを毎年開催し、津波研究を推進しています。



講演（Liu教授）

Julio Kuroiwa 教授

ペルー国立工科大学名誉教授／ペルー国際災害危機軽減会社理事兼本部長

Kuroiwa教授は、国連および政府のコンサルタントとしてコロンビア等各国の津波被害の軽減計画に貢献し、同氏の提案した災害リスク低減管理（DRRM）はペルーの国家政策となっています。現在では数多くの施設などにおいて津波の影響を軽減するための重要なプロジェクトにコンサルタントとして参画しています。



講演（Kuroiwa教授）

黒潮町（高知県幡多郡） 代表 大西 勝也 町長

黒潮町は、町役場と町民が一体となり、南海トラフ地震としっかりと向き合うきめ細かな防災活動を実施し、地域住民の防災意識の向上に大きく貢献しました。また、高知県等とともに、『世界津波の日』高校生サミット in 黒潮』を主催するなど、防災対策の国内外への普及・啓発に取り組んでいます。



講演（黒潮町長）

—国際コンテナ戦略港湾として機能を充実—

川崎港東扇島～水江町地区 臨港道路整備状況

東京港、横浜港、川崎港から成る京浜港は、国際コンテナ戦略港湾としてアジア諸国との競争力強化のため、物流機能の拡充が求められています。なかでも東京港と横浜港の中間にある川崎港は、京浜港を総合的に機能させる上で重要な役割を担っています。

川崎港の中心となる東扇島地区は、大規模な冷凍冷蔵倉庫や、企業による多様なロジスティクス機能が集まり、東日本における完成自動車輸出の国際拠点港としても機能しています。しかし現在、東扇島と内陸部を結ぶ道路は川崎港海底トンネルのみで、慢性的な交通渋滞が発生しており、物流の取扱量の増加に対応することが困難になってきました。そこで、この問題の解決に向け、平成21年度から臨港道路の整備が進められています。

この臨港道路は川崎市をはじめとする京浜臨海部背後圏の防災機能の強化も目的としていて、大規模災害時には緊急物資

輸送ルートとなります。また、日常的に発生している川崎市臨海部の通勤混雑緩和にも役立ちます。

今回は、東扇島水江町地区の臨港道路整備事業の現場を訪れました。

橋脚基礎工事には2種類の工法を採用

整備されている臨港道路・東扇島水江町線は、東扇島地区のコンテナターミナルを起点に、水江町地区までの総延長約3kmの区間で、京浜運河をまたぐ主橋梁部は約0.9kmあります。

「主橋梁部上部工の中央径間は鋼桁、側径間をPC桁とする5径間連続複合斜張橋で、今施工しているのは下部工基礎6基です。橋脚基礎としての掘削深度は約-64mで、国内最大規模となります。陸上部のMP1、5、6と、京浜運河内の海上部MP4は『ニューマチックケーソン工法』（※1）

です。これは施工場所に隣接する一般道への影響を考慮し、大深度の基礎構築工事の施工スペースをコンパクトに抑える工法として選択されました。海上部のMP2、MP3は『鋼管矢板井筒工法』で、こちらは海上での実績があり比較的経済的に施工できるのが特徴です」（主任TE 渡辺さん）

複雑な施工に対応する品質確認システム

今回の事業は、特殊な長大スパンを持つ斜張橋橋脚基礎工事になるため、SCOPEでは的確な施工と品質確保が大変重要となっています。

「ノップキャリイ工法（※2）、大型支保工（※3）など複数の工法を採用していることもあり、担当技術者には港湾工事・鋼構造物工事・橋梁工事・ニューマチックケーソン工事、東京ゲートブリッジ・横浜港臨港道路の発注者支援業務経験者

【DATA】

川崎港東扇島～水江町地区
臨港道路整備事業

整備内容

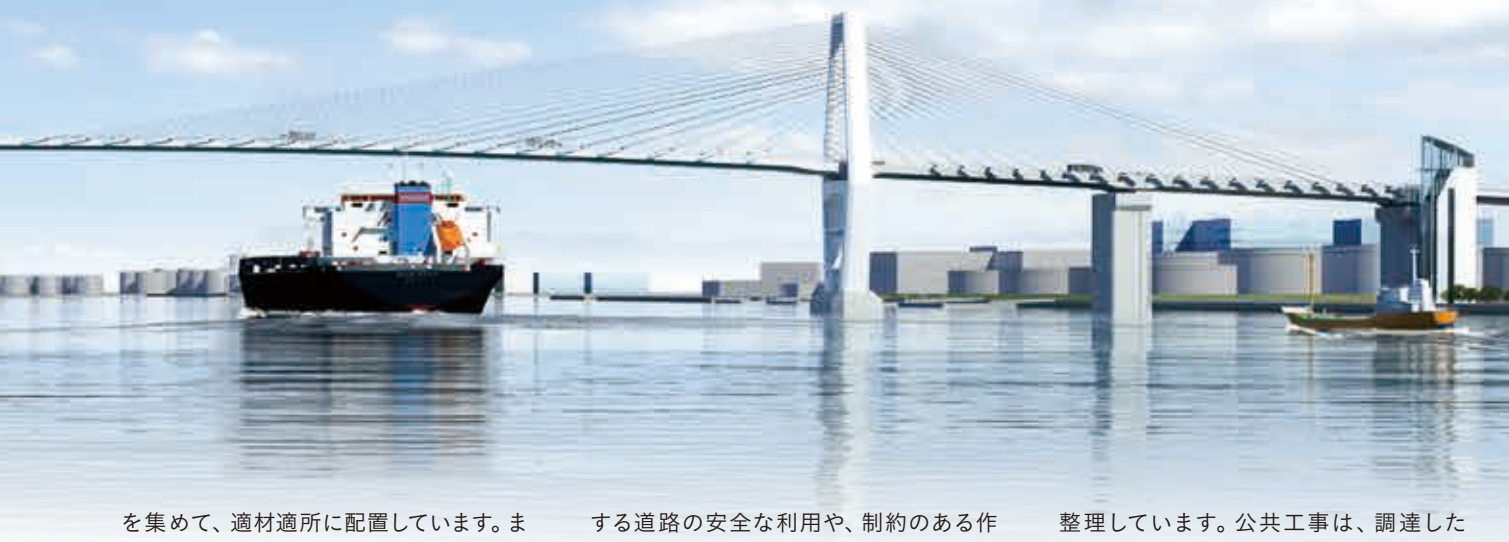
整備区間：川崎区東扇島～水江町
事業期間：平成21～35年度（予定）
整備延長：全長約3.0km
車線数：往復4車線・歩道（片側）



現場からの声

■調査役 二瓶正広さん

「川崎支所では、統括担当技術者を含めて5人体制で業務を行っています。現在は臨港道路主橋梁部の下部工が主体ですが、アプローチ部鋼製橋脚や上部工の製作及び架設が本格的になれば、人員も大幅に増加すると思います。現場状況も海上作業、高所作業や重量架設物の吊り込み作業、狭い既設道路での立会など、作業環境が複雑で現場移動時の交通災害も懸念されるため、各担当技術者に事故が無い様、安全意識の向上への研修や、厳しい海上工事の自然環境に合わせた装備等を充実させています。」



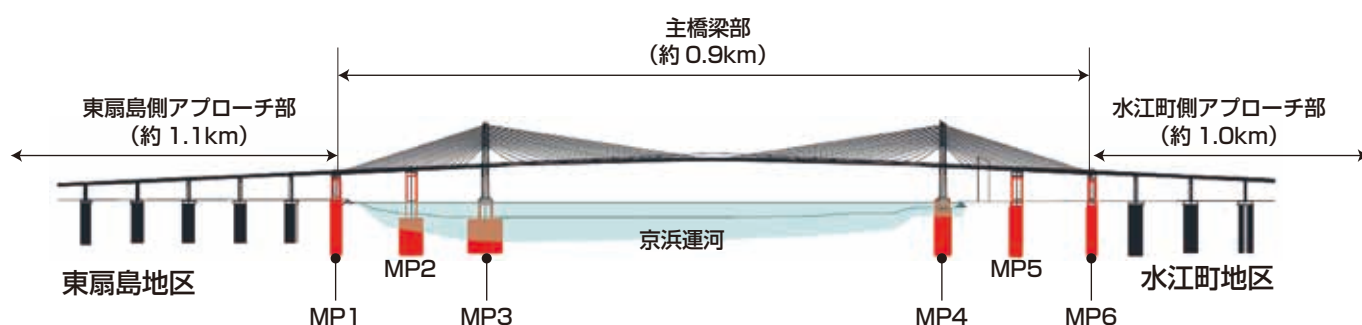
を集めて、適材適所に配置しています。また工事ごとに設計図書や施工計画書、各種施工管理基準などの照合を行い、事前に適合性や妥当性を確認しています。工種ごとに検査立会項目・立会頻度・実績等を全て記録して、発注者に迅速に業務報告を行うことで、漏れがないように的確な品質確認を行なっています」（調査役 二瓶さん）

また、一般船舶の航行が多い京浜運河での施工、水江町側では民間の岸壁や地下埋設物への影響を考慮し、それらの防護も必要となります。一般大型車両等が通行

する道路の安全な利用や、制約のある作業ヤードと工事時間帯の確保、近隣施設への騒音・振動や対策なども必要です。

「頻度は少ないですが、工事進捗に伴い想定外の不具合が発生することがあります。その不具合の対応の検討時に、施工当時の作業状況記録は原因の把握や対策究明に利用できます。SCOPEの品質確認業務は単純に品質の合否だけでなく、管理値の記入や特筆事項などを加えた報告書を作成して記録保管し、不具合原因の把握や対応への基礎資料として

整理しています。公共工事は、調達した時に品質を確認できる物品の購入とは違い、工事が完了し目的物が使用されて初めてその品質を確認できる部分もあります。そしてその品質は、施工者の技術力などによって品質が左右されるものです。SCOPEは中立性、公平性を確保し、公共工事の品質確保をするための適切な検査の支援を担っています。私達の日頃の業務が、公共工事で建設された施設の適切な活用や地域の発展に繋がると考えています」（主任TE 渡辺さん）



MP1：ニューマチックケーソン工法



MP2・3：鋼管矢板井筒工法



MP4：ニューマチックケーソン工法



MP5・6：ニューマチックケーソン工法

- ※1ニューマチックケーソン工法：下部に気密性の作業室を設けたケーソンを造り、空気圧によって作業室内への湧水の侵入を防ぎながら掘削作業を行い、所定の深さまでケーソンを沈設する工法。
- ※2ノックヤリ工法：鉄筋組み立てにおいて、地上で組み立てた帯鉄筋などを一括して吊り込み構築する技術、足場上での作業の省力化が可能。
- ※3大型支保工：従来の支保工とは違い、工場で一括製作し、現地にそのまま架設する。現場での材料納入から組立にかかる時間や手間を大幅に省力することが可能。

主任テクニカルエキスパート 渡辺信さん

「SCOPEの担当技術者は経験によってそれぞれスキルが違います。特に川崎支所は、港湾以外の道路・橋梁経験者も配属されています。それぞれの個性や経験を生かすため、所内会議で情報共有し、よりきめ細かなサービスの提供によって発注者の要求に応えるように心がけています。」



写真左から、神さん（TE）、三島さん（TE）、山崎さん（TE）、上坊さん（TE）、二瓶さん（調査役）、渡辺さん（主任テクニカルエキスパート）

利用者の声



村上さん

株式会社ロジスティクス・ネットワーク
東扇島物流センターの
所長 村上信行さん、
所長代理 藤岡信行さんにお話を伺いました。



藤岡さん

「東扇島からのアクセスはこれまで海底トンネル1本しかなく、物流関係のトラックの行き来に加えて通勤ラッシュも加わり、日常的に渋滞を起こしています。特に西地区から高速道路を利用するための羽田・東京方面への道は、横浜方面への道に比べると渋滞が酷く、これまでも対策はされていたものの解決していない状況でした。新しい臨港道路ができれば、東扇島へ出入りする際の混雑は緩和され、特にマイカー通勤や公営公共機関等を利用されている方々についてメリットは大きいのではないかと思います。また、今ある海底トンネルは、以前、大雨による冠水被害があったという話を聞いたことがありますが、新しい道路は橋なので安心です。周辺は建造物が密集していますので、地上・海上に新しいものを作るのは大変なことで、工事の説明会などを通して、今回の整備事業は複数の工法を用いた複雑なものであることも聞いています。難しい工事かと思いますが、東扇島で働く利用者としては、道路が完成して交通がスムーズになることを期待しています」

発注者の声

People who create port and airport.



国土交通省 関東地方整備局
京浜港湾事務所 統括建設管理官
入澤一明さんにお話を伺いました。

「今ある海底トンネルが地震や津波などの自然災害等によって閉鎖されたり浸水して使えない状態になった時のために、もう一本違う形態の道路を造りましょうということから、臨港道路に橋梁を採用しました。この臨港道路の施工場所は、海面から最大64mくらい下まで杭やコンクリートの基礎を硬い地盤まできちんと定着させます。その上には非常に柔らかい粘性土が堆積している大深度の地盤になっています。京浜運河は、石油やエネルギー関連企業などが多くあり、原油を運ぶタンカーを通すため、桁下が海面から47m必要です。一方、近くに羽田空港があるため高さの制限もあります。また、タンカーなどが航行するので航行幅は400m必要です。地盤の条件や立地条件の関係で斜張橋を採用していますが、こうしたいろいろな条件をクリアするために特殊な斜張橋となっています。斜張橋にしては主塔の高さが低く、工学的にも非常に難しい施工になり、コストもかかります。そういった問題を解決しながら現在整備を進めています。我々の専門は港湾なので、専門外の橋の分野はやや弱いところがありますが、設計案件に対して、鋼橋に関する技術や溶接、鋼材、基礎施工など専門の知識や能力のあるSCOPEさんに一度目を通していただいています。現場でも品質が確保されているか、出来型の確認など非常に重要な部分を管理いただいているので大変心強いです」

取材・文：(株)ホライゾン

SCOPE からのお知らせ

「港湾施設の維持管理 実務技術研修」開催のお知らせ

平成 26・27 年度は、国土交通省より「港湾の施設の点検診断ガイドライン」をはじめとする各種ガイドライン等が出され、港湾管理者及び民間事業者が管理する港湾の施設の維持管理に対する明確な方向性が示されました。

そこで、弊財団では港湾施設管理者や民間事業者等が蓄積してきた、施設点検や劣化補修技術の講義及び現地視察をとおして、維持管理における実務技術のスキルアップを目的とする実務技術研修を開催することと致しました。

【開催日時及び会場】

〈1日目〉平成 30 年 1 月 25 日(木) 13:30 ～ 17:45	場 所：福岡県北九州市小倉北区堺町 1-6-13 パークサイドビル 9 階 大会議室 内 容：点検及び補修技術の講義
〈2日目〉平成 30 年 1 月 26 日(金) 9:30 ～ 12:30	場 所：福岡県北九州市小倉北区堺町 1-6-13 パークサイドビル 9 階 大会議室 北九州港田野浦地区(田野浦岸壁) 内 容：北九州港における維持管理について 現地電位測定、現地空洞探査(北九州港田野浦岸壁)

定 員 30 名(定員になり次第受付を締切させていただきます。)

研修申し込み案内

本研修へ参加ご希望の方は、詳細は弊財団 HP をご参照下さい。

【その他】

今回の研修は、土木学会継続教育(CPD)プログラム認定を申請予定です。また、当センターの海上工事施工管理技術者継続学習のプログラム認定を受けております。

※詳細は当センターホームページをご覧ください。

皆様のご意見ご感想をお待ちしております。



一般財団法人 港湾空港総合技術センター

U R L : <http://www.scopenet.or.jp>

本 部：〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3 - 3 - 1 尚友会館 3 階
代 表 T E L : 03-3503-2081 F A X : 03-5512-7515

※ 本誌は、環境にやさしい大豆インクで印刷しています。